

平成16年 3月期

中間決算短信（連結）

平成15年11月18日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング

上場取引所

東証・大証 市場第二部

コード番号 4695

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.mystar.co.jp)

代表者 取締役社長 平野 茂夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 山本 悟

TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	3,617	3.6	202	24.2	207	26.5
14年9月中間期	3,492	3.9	267	22.9	282	24.5
15年3月期	7,076		528		544	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	95	39.3	10	53	-	-
14年9月中間期	158	8.4	21	75	-	-
15年3月期	287		38	60	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 9,119,567株 14年9月中間期 7,272,983株 15年3月期 7,439,577株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
15年9月中間期	7,020		5,492		78.2	602	32
14年9月中間期	6,452		4,531		70.3	623	11
15年3月期	6,980		5,479		78.5	600	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 9,118,900株 14年9月中間期 7,272,900株 15年3月期 9,120,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	201	3	91	2,579
14年9月中間期	109	299	73	2,281
15年3月期	116	934	751	2,479

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	7,350		550		300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円90銭

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料7ページを参照して下さい。



#### (株)マイスター60

60歳以上の高齢者に対する雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的には施設管理・施設エンジニアリング業務の当社の外注先として設立しました。業界パイオニアとしての地位をより強固にし高齢者の更なる職域開拓を目指し、人材派遣業・人材紹介業へと総合人材ビジネスの積極的な展開を図っております。

#### (株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の人材市場で、熟練した技術を保有している技術者や高度なノウハウの保有者をメカトロ関連事業等に人材の派遣・紹介やコンサルティング業務を展開しております。

#### (株)マイスターファシリティ

施設メンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、メンテナンス事業を産業及び都市に蓄積された建物・機械設備等社会インフラの効率的な活用・延命化により、地球的資源の保全と環境の維持に資するニューインダストリー・社会インフラ技術産業と位置づけ、これに関連する分野を事業化して社会に貢献することを使命としております。

つまり「つくる技術」から「使いこなす技術」、そして「作り替える技術」に進化させる循環型システムの形成を、「M&Eアウトソーシング(登録商標)」として再構築し、アウトソーシングという事業形態をベースとしたメンテナンス事業を展開しております。

また、当社グループ経営の基本は「人間主義」の経営にあり、社員には「企業人である前に一人の人間であれ」を徹底しております。社員の一人ひとりが「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」ことを理想に、それらに向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高い仕事をするにより会社としての社会的使命を果たせるものと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の強化に努め長期的な視点に立った経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つとして認識し、安定した配当を継続することを基本に業績等を総合的に勘案して利益配分を行ってまいります。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円の間配当を実施し、期末配当金につきましては10円とし、年間15円とさせて頂く予定です。

なお、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に有効活用する予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高めるとともに多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。

このような観点から、1単元の株式の数につきましては、1,000株から100株に変更する旨の取締役会決議をし、平成15年10月1日より売買単位を100株に変更しております。これにより更に投資家層が広がるものと期待しております。

### (4) 目標とする経営指標

財務の「安全性」については日本経済新聞社の2003年度の優良企業ランキング安全性項目において第73位にランクされており、当社の重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」であります。「成長性」につきましては「売上高成長率」5%以上、「収益性」につきましては「売上高営業利益率」8%以上を目標としております。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

メンテナンス及びエンジニアリングを事業の柱としております当社グループは、「ME技術センター」を中心に技術力の強化と人材力の増強に努め「メンテナンス技術立社」の基盤整備を図ってまいります。

伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携による事業戦略の具体化は緒についたところでありますが、今後はそれらの推進に注力してまいります。

人材を経営資源の中心とする当社グループは、「メカトロ関連事業分野」や「施設関連事業分野」の人材を、景気変動に対応しつつ統一的な事業戦略の下で配置することによって、迅速で効率的対応を図り、あわせて技術レベルの向上に寄与する体制構築を進めております。

「メカトロ関連事業分野」は景気変動の影響を受けやすい分野ではありますが、安定的な成長と需要が見込める分野において独自技術の確立と、新規事業としてサービスプロバイダー事業（メーカーサービス部門のアウトソーシング事業）を推進し業界トップ水準のアウトソーサーとなるべく地歩を固めてまいります。

「施設関連事業分野」は管理コスト削減化の流れの中で、顧客からはより低価格で効率的かつ信頼性の高いサービスが求められており、受注確保のための価格競争が激化しております。

しかしながら、見方によっては業務を効率化し価格競争力を有する企業にとってはビジネスチャンスが拡大するときにあると言えます。競争力あるグループ体制の構築に向かって、ホテル、オフィスビル、共同住宅等についての総合管理事業への展開、更に首都圏サービスステーションの増強による顧客サービスを充実し、インフラ集積度の高い首都圏を中心に新規顧客の開拓に注力してまいります。

「総合人材ビジネス」については、当社グループ企業連携による人材供給体制を整え業容拡大を図るとともに、雇用確保の社会的要請にも応えてまいります。

さらに、当社グループとしての成長と事業の拡大を図るべく、当社グループをサービス面で補完できる企業や人材面で新分野開拓を補完できる企業などに対し、積極的な資本提携及びM & Aを実施してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。このような時代を迎え、景気に左右されることなく継続的に収益を確保できる経営基盤を確立するため、当社グループ各社の特徴を生かした連携を強化し、固定費の削減、教育を中心とした人的資源の向上に努め業績の拡大を図ってまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

「成長と利益の確保」の目標を通して、企業の存続と企業価値を高めていくという経営の基本方針を実現するとともに、経営の組織体制や制度を整備し正確な情報を適時に開示してゆくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であります。

情報開示については、株主や一般投資家の皆様に対してIR活動を積極的に進めております。参加しやすい株主総会の運営を目指すとともに、株主総会終了後に「株主懇談会」を設け株主から直接ご意見を頂く機会を設けております。

役割と責任については、取締役会で決定された方針に沿って各部門ともスピーディな計画立案、意思決定及び的確な業務執行に取り組んでおります。

業務のチェック機能については、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国景気の減速の影響等もあり総じて停滞しました。株価の上昇や金融不安の一部解消もみられ、企業の設備投資は緩やかな持ち直しの傾向にあるものの、当社を取巻く環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような経営環境の中、当社グループは新規事業分野を中心に営業基盤の拡充を図り、経営の効率化、経費の削減に取り組んでまいりましたが、当中間期の業績は売上高 3,617 百万円（前年同期比 3.6%増）営業利益 202 百万円（前年同期比 24.2%減）経常利益 207 百万円（前年同期比 26.5%減）中間純利益は 95 百万円（前年同期比 39.3%減）と増収減益になりました。なお、特別損失として貸倒引当金繰入等を 13 百万円計上しております。

分野別に見ますと、「メカトロ関連事業分野」は顧客の過半を占める半導体製造装置産業がデジタル家電等の好調な需要に支えられ、半導体製造装置メンテナンス部門の稼働は第 2 四半期から改善に向かい、こうした背景によって売上高は 1,436 百万円（前年同期比 1.5%増）となりました。

「施設関連事業分野」では、業界需要が低迷する中、ホテル、オフィスビル、共同住宅等の総合管理を中心に新規顧客の開拓に組み受注は増加しまたりリニューアル工事に注力した結果、売上高は 2,180 百万円（前年同期比 5.0%増）となりました。

その他事項としましては、「ME 技術センター」における社員教育も軌道にのり、新入社員の 3 ヶ月研修をはじめとして社員 200 余名に対する教育・研修は順調に成果をあげております。

#### (2) 財政状態

(単位：百万円)

項目	前中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	201	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	3	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	91	18
現金及び現金同等物換算差額	-	0	0
現金及び現金同等物の増加額	264	106	370
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	6	6
現金及び現金同等物中間期末残高	2,281	2,579	298

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は 2,579 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 201 百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 194 百万円、減価償却費 39 百万円、賞与引当金の増加額 80 百万円、売上債権の減少額 68 百万円による増加と法人税等の支払額 167 百万円、仕入債務の減少額 56 百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 3 百万円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 91 百万円となりました。これは配当金の支払によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

(単位：%)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率	74.9	70.3	78.5	78.2
時価ベースの 自己資本比率	72.4	58.6	67.9	65.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、当社グループは有利子負債がありませんので省略いたします。

### (3) 通期の見通し

国内経済は企業業績が増益基調を維持し、半導体関連を中心に設備投資も持ち直しの傾向が見込まれますが、当社をとりまく環境は必ずしも本格的回復に至るとはいえず、なお不透明感の強い状況が続くものと思われま

す。メカトロ関連分野は、好調な半導体製造装置メンテナンス部門以外の分野も改善の方向にあり、新規受注の増加を積極的に図ってまいります。

施設関連事業分野は、ホテル、オフィスビル、共同住宅等の総合管理受注が売上に寄与してまいります。また、需要の大きなリニューアル工事を中心とした受注活動を進めてまいります。

### 連結業績見通し

売 上 高	7,350百万円	(前期比 3.9%増)
経 常 利 益	550百万円	(前期比 1.0%増)
当 期 純 利 益	300百万円	(前期比 4.5%増)

### 単独業績見通し

売 上 高	6,900百万円	(前期比 3.5%増)
経 常 利 益	530百万円	(前期比 1.5%増)
当 期 純 利 益	290百万円	(前期比 4.9%増)

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		対前中間期比 (増減)	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	2,281		2,579			2,479	
受取手形及び売掛金	1,128		1,219			1,297	
たな卸資産	26		42			13	
繰延税金資産	103		118			98	
その他	21		29			42	
貸倒引当金	2		3			1	
流動資産合計	3,558	55.2	3,986	56.8	427	3,929	56.3
固定資産							
1.有形固定資産							
建物及び構築物	201		1,282			1,308	
土地	1,113		1,113			1,113	
建設仮勘定	1,009		-			-	
その他	14		70			80	
有形固定資産合計	2,339	36.2	2,467	35.1	127	2,503	35.9
2.無形固定資産	45	0.7	59	0.9	13	60	0.9
3.投資その他の資産							
繰延税金資産	182		187			186	
その他	330		349			318	
貸倒引当金	5		29			19	
投資その他の資産合計	507	7.9	507	7.2	0	486	6.9
固定資産合計	2,893	44.8	3,034	43.2	140	3,050	43.7
資産合計	6,452	100.0	7,020	100.0	568	6,980	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	330		353			411	
未払金	425		27			40	
未払法人税等	157		119			158	
賞与引当金	251		234			154	
その他	128		202			136	
流動負債合計	1,293	20.0	935	13.3	357	901	12.9
固定負債							
退職給付引当金	489		454			461	
役員退職慰労引当金	58		60			61	
固定負債合計	548	8.5	515	7.4	32	522	7.5
負債合計	1,841	28.5	1,451	20.7	390	1,423	20.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	78	1.2	76	1.1	1	77	1.1
(資本の部)							
資本金	532	8.2	981	14.0	449	981	14.1
資本剰余金	507	7.9	956	13.6	449	956	13.7
利益剰余金	3,487	54.1	3,546	50.5	58	3,544	50.8
その他有価証券評価差額金	5	0.1	10	0.1	4	1	0.0
自己株式	1	0.0	3	0.0	1	2	0.0
資本合計	4,531	70.3	5,492	78.2	960	5,479	78.5
負債・少数株主持分及び資本合計	6,452	100.0	7,020	100.0	568	6,980	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		対前中間期比 (増減)	前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	金 額
売 上 高	3,492	100.0	3,617	100.0	125	7,076	100.0
売 上 原 価	2,758	79.0	2,865	79.2	106	5,567	78.7
売 上 総 利 益	733	21.0	752	20.8	18	1,508	21.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	466	13.3	549	15.2	83	980	13.8
営 業 利 益	267	7.7	202	5.6	64	528	7.5
営 業 外 収 益	19	0.5	10	0.3	9	31	0.4
受 取 利 息	0		0			0	
雇 用 開 発 助 成 金 等	7		6			13	
賠 償 保 険 収 入	3		-			6	
そ の 他	8		2			11	
営 業 外 費 用	4	0.1	5	0.1	0	15	0.2
賠 償 責 任 補 償 費	3		-			6	
株 式 関 係 費 用	-		4			-	
新 株 発 行 費	-		-			7	
そ の 他	0		1			1	
経 常 利 益	282	8.1	207	5.8	75	544	7.7
特 別 損 失	-	-	13	0.4	13	16	0.2
会 員 権 評 価 損	-		3			2	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		10			14	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	282	8.1	194	5.4	88	528	7.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	158	4.5	127	3.5	30	270	3.8
法 人 税 等 調 整 額	36	1.0	29	0.8	6	30	0.4
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ( )	1	0.1	0	0.0	2	0	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	158	4.5	95	2.7	62	287	4.1

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比 (増減)	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	507	956	449	507
資本剰余金増加高	-	-	-	449
資本剰余金減少高	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	507	956	449	956
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	3,406	3,544	137	3,406
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	158	95	62	287
利益剰余金減少高				
配当金	72	91	19	145
役員賞与	4	-	4	4
連結子会社除外に伴う減少高	-	2	2	-
利益剰余金減少高計	77	93	16	149
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,487	3,546	58	3,544

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比 (増減)	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	282	194		528
減価償却費	8	39		35
賞与引当金の増加額又は減少額	11	80		85
退職給付引当金の増加額又は減少額	15	6		13
その他の引当金の増加額又は減少額	1	11		16
受取利息及び受取配当金	0	1		0
支払利息	0	-		0
売上債権の増加額又は減少額	21	68		190
たな卸資産の増加額又は減少額	15	28		2
仕入債務の増加額又は減少額	30	56		110
未払消費税等の増加額又は減少額	9	45		13
その他の資産の増加額又は減少額	11	11		30
その他の負債の増加額又は減少額	70	8		44
役員賞与の支払額	4	-		4
その他	0	1		28
小計	215	367		333
利息及び配当金の受取額	0	1		0
利息の支払額	0	-		0
法人税等の支払額	106	167		217
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	201	92	116
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	298	1		927
投資有価証券の取得による支出	0	0		2
その他	1	1		4
投資活動によるキャッシュ・フロー	299	3	296	934
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-	-		899
自己株式の取得による支出	0	0		1
配当金の支払額	72	91		145
少数株主への配当金の支払額	0	-		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	91	18	751
・ 現金及び現金同等物に係る 換算差額	-	0	0	-
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	264	106	370	65
現金及び現金同等物の期首残高	2,545	2,479	65	2,545
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	-	6	6	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,281	2,579	298	2,479

( 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社 株式会社マイスター60、株式会社マイスターパーク、株式会社マイスターファシリティ  
なお、前連結会計年度まで連結対象であった株式会社マイスターソリューションは平成  
15年4月1日から休眠会社となり重要性が乏しくなりましたので、連結対象から除外して  
おります。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
( 評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法 )

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、ME 技術センターの建物及び構築物は定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特  
定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期  
間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額  
法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 188 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 252 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 214 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は次のとおりであり ます。 百万円
給与手当 160	給与手当 180	給与手当 292
賞与引当金繰入額 30	賞与引当金繰入額 34	賞与引当金繰入額 19
退職給付引当金繰入額 2	退職給付引当金繰入額 4	退職給付引当金繰入額 6
役員退職慰労引当金繰入額 1	役員退職慰労引当金繰入額 1	役員退職慰労引当金繰入額 4
減価償却費 7	減価償却費 28	減価償却費 28

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 百万円
現金及び預金勘定 2,281	現金及び預金勘定 2,579	現金及び預金勘定 2,479
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,281	現金及び現金同等物 2,579	現金及び現金同等物 2,479

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,415	2,076	3,492	-	3,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	36	36	(36)	-
計	1,415	2,113	3,529	(36)	3,492
営 業 費 用	1,222	1,850	3,073	151	3,225
営 業 利 益	193	262	455	(188)	267

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,436	2,180	3,617	-	3,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11	11	(11)	-
計	1,436	2,191	3,628	(11)	3,617
営 業 費 用	1,221	1,935	3,157	257	3,415
営 業 利 益	214	256	471	(268)	202

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	施設関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,866	4,210	7,076	-	7,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55	55	(55)	-
計	2,866	4,265	7,131	(55)	7,076
営 業 費 用	2,393	3,769	6,162	385	6,548
営 業 利 益	473	495	969	(440)	528

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣業務</li> </ul>
施設関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務</li> <li>建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務</li> <li>上記に係る技術者等の派遣業務</li> </ul>

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間188百万円、当中間連結会計期間268百万円、前連結会計年度440百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位:百万円)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
	取得価額相当額	95	64	159	89	58	147	110	72
減価償却累計額相当額	36	15	52	35	15	50	43	21	65
中間期末(期末)残高相当額	58	48	107	54	42	97	66	51	117

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	29	32	36
1年超	79	66	83
合 計	108	98	119

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	15	17	34
減価償却費相当額	14	17	32
支払利息相当額	1	0	2

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	23	32	9	23	41	17	23	21	1
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	23	32	9	23	41	17	23	21	1

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記を除く)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券	-		-		-	
そ の 他 有 価 証 券						
非 上 場 株 式	41		53		43	
計	41		53		43	

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 623.11 円	1株当たり純資産額 602.32 円	1株当たり純資産額 600.81 円
1株当たり中間純利益 21.75 円	1株当たり中間純利益 10.53 円	1株当たり当期純利益 38.60 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係わる連結財務諸表から適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり中間(当期)純利益		
中間純利益 158	中間純利益 95	当期純利益 287
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係る当期純利益 158	普通株式に係る当期純利益 95	普通株式に係る当期純利益 287
期中平均株式数(株) 7,272,983	期中平均株式数(株) 9,119,567	期中平均株式数(株) 7,439,577

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5.生産、受注及び販売の状況

販売の状況

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
メカトロ関連事業	1,415	1,436	2,866
施設関連事業	2,076	2,180	4,210
計	3,492	3,617	7,076